

伊勢小俣町商工会 経営発達支援計画事業

小規模事業者 実態把握 経済動向調査アンケート

集計結果

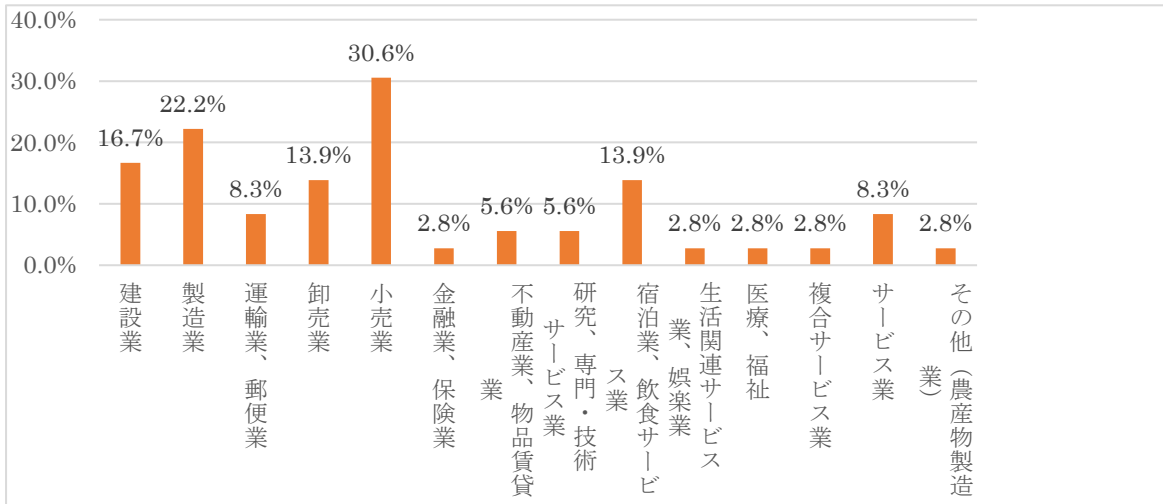
回答期間：平成 29 年 11 月 1 日（水）～
平成 30 年 1 月 30 日（火）

配布総数：201 件

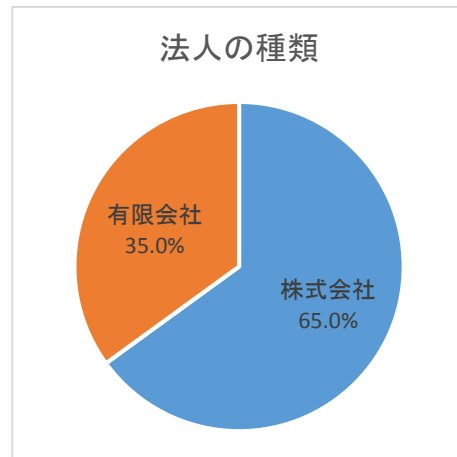
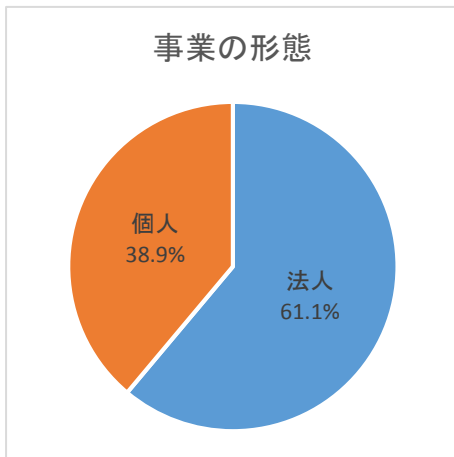
回答総数：37 件（回答率：18.4%）

I. 回答者の属性

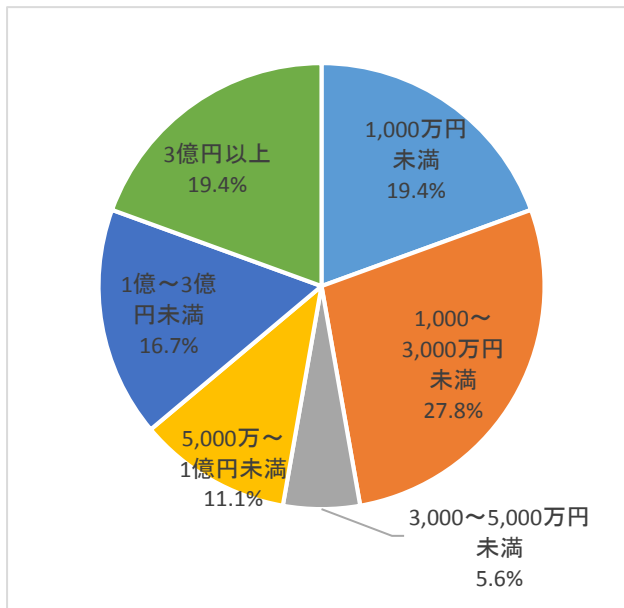
① 業種の内訳（複数回答可）



② 企業形態



③ 売上規模

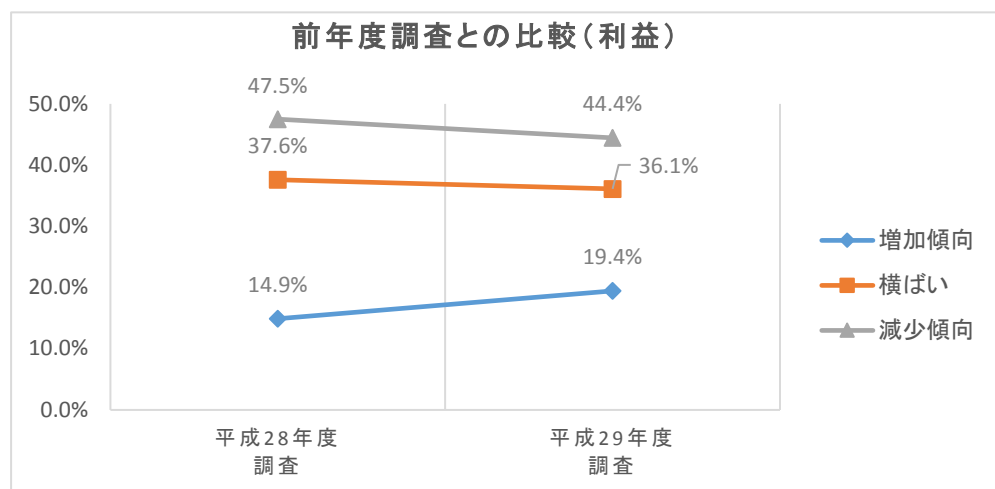
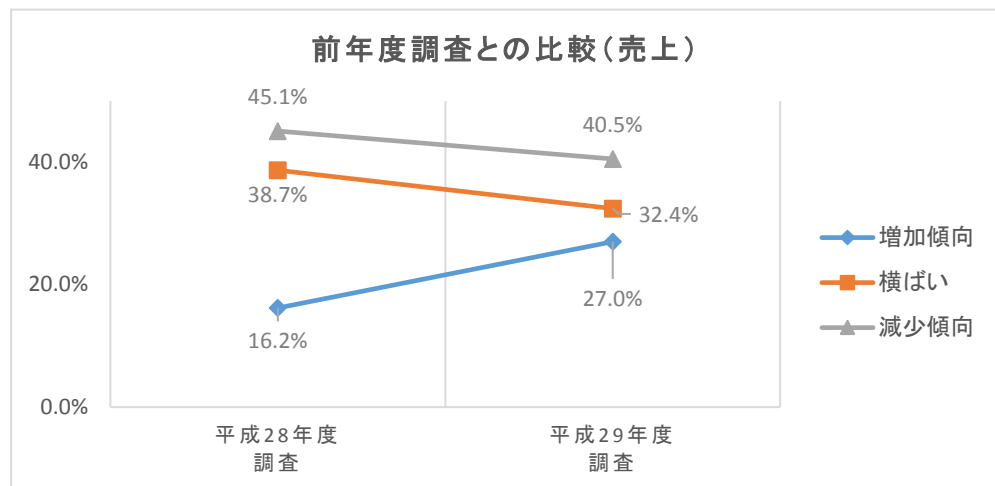
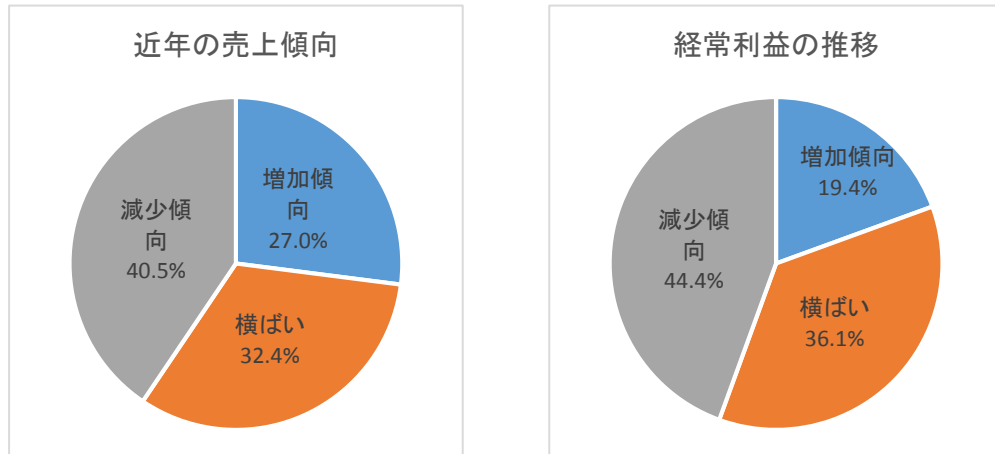


II. 経営動向

① 業績の推移

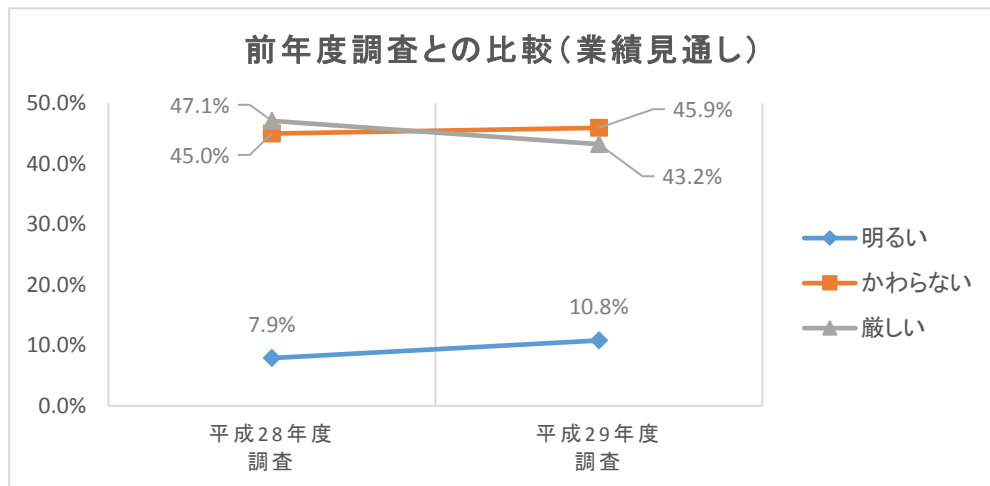
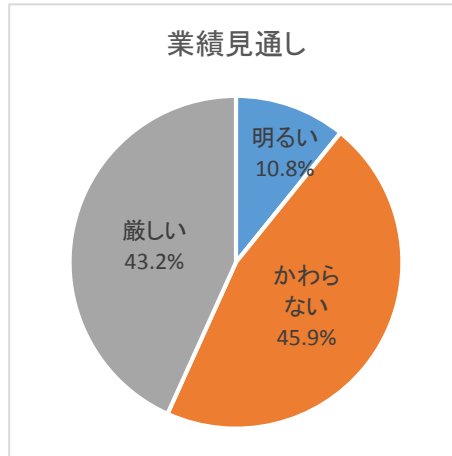
売上・利益ともに「減少傾向」と回答する事業者が40%を超えており、最も高い割合を占めている。しかしながら、前年度調査と比較すると「増加傾向」と回答した事業者の割合が高まっており、「減少傾向」と回答した事業者の割合は低下している。特に売上でその傾向が顕著である。

全国的な景気回復により、管内事業者の業績も改善傾向にあることがうかがえるが、その波及効果は限定的で、まだ業績改善まで至っていない事業者も多く存在していることがわかる。



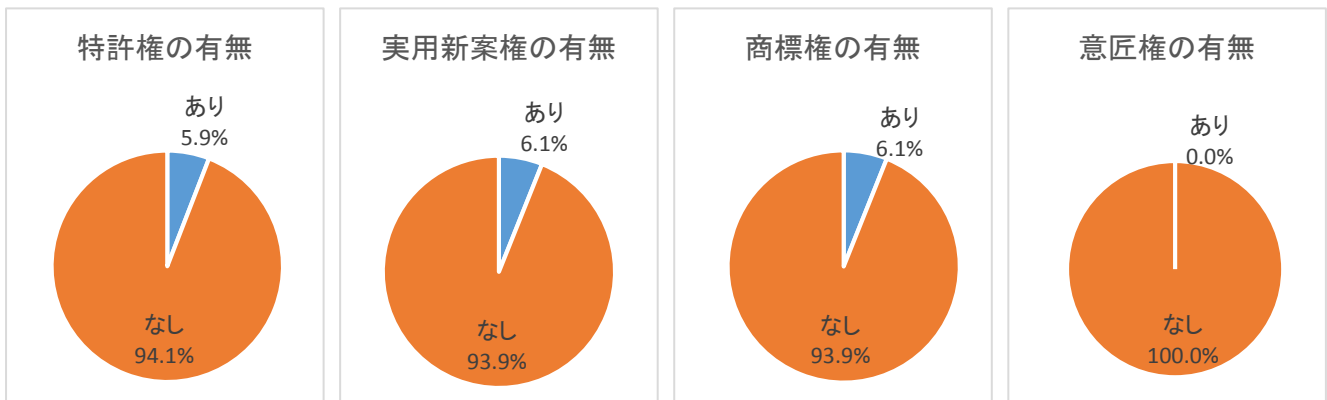
② 将来の見通し

将来的な業績見通しについて、「明るい」と回答した事業者の割合は 10.8%であり将来的な事業の先行きを厳しく感じている事業者が多いことがわかる。一方でこちらも、前年度調査と比較すると「明るい」と回答した事業者の割合が高まり、「厳しい」と回答した事業者の割合が低下した。売上・利益の改善から業績の見通しもやや楽観的になっていることがうかがえる。



③ 知的財産権の有無

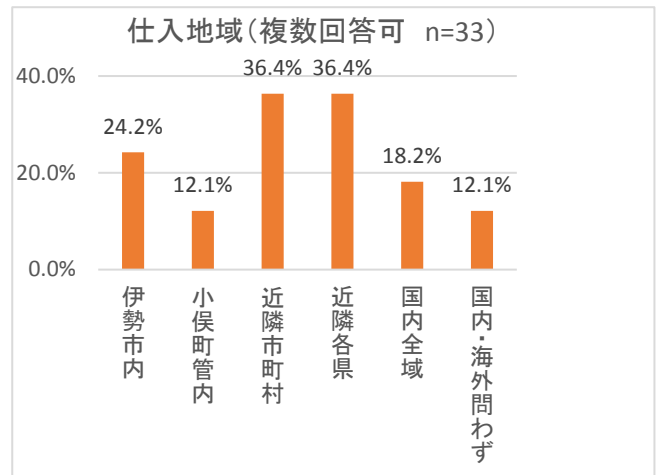
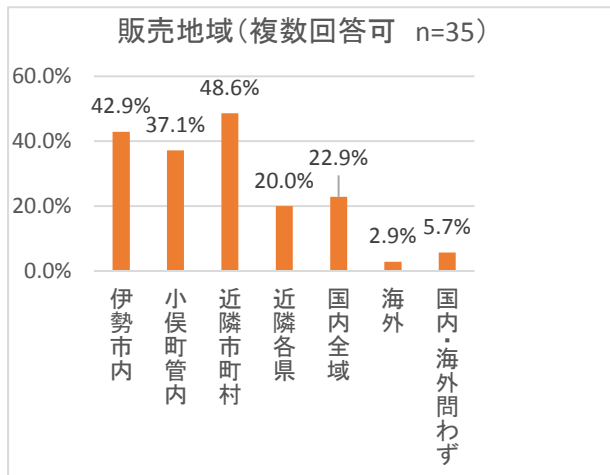
知的財産権の有無を調べると、各財産権ともにわずかに 2~3 者程度が保有しているのみであった。多くの事業者が、商標登録する行っていないことがわかる。



④ 販売地域と仕入地域

取引の地理的広がりを確認すると、販売地域については、近隣の市町村や伊勢市内（小俣町内）を販売地域とする事業者が半数近いことがわかる。地域需要志向型の事業者の割合が高い。一方で、国内全域を販売地域とする事業者も 22.9%存在しており、域外へ積極的に販路を広げている事業者が存在していることがわかる。今後、近隣地域の人口減少が進む中で、域外の需要を如何に取り込んでいくかが重要な課題である。

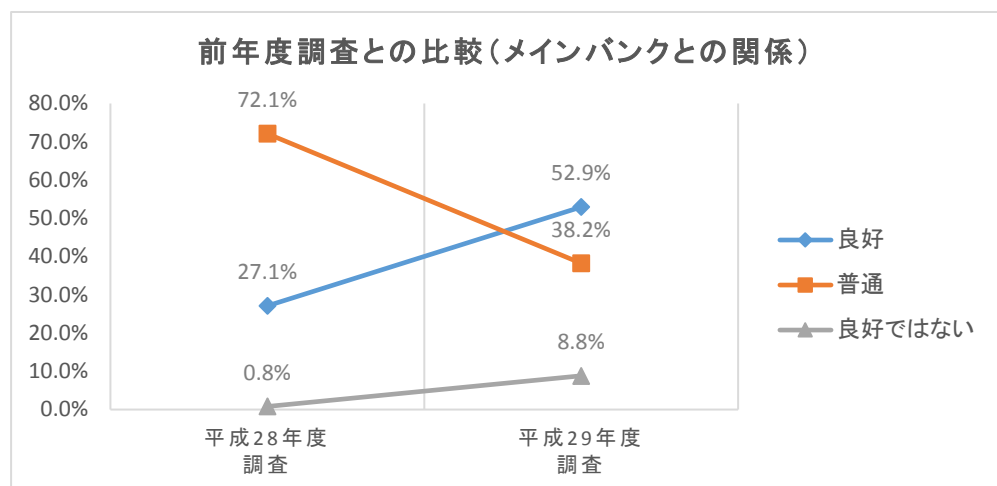
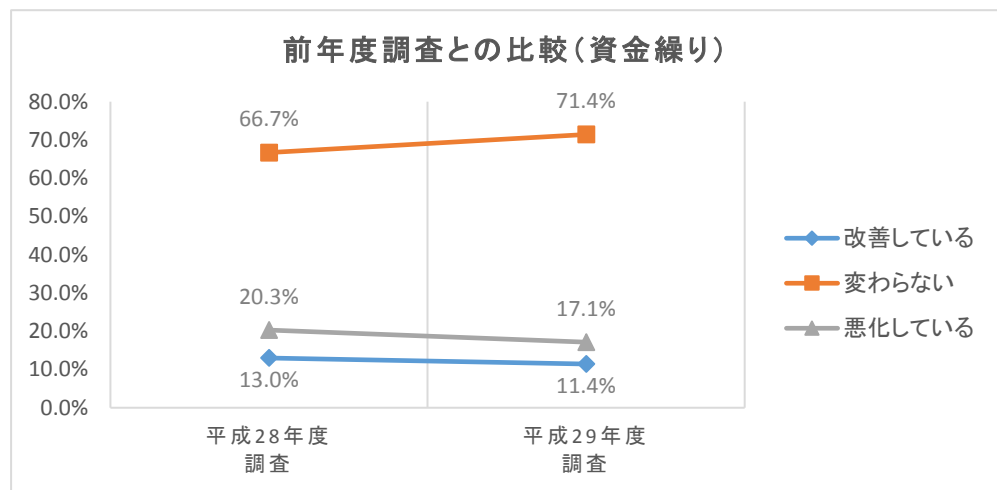
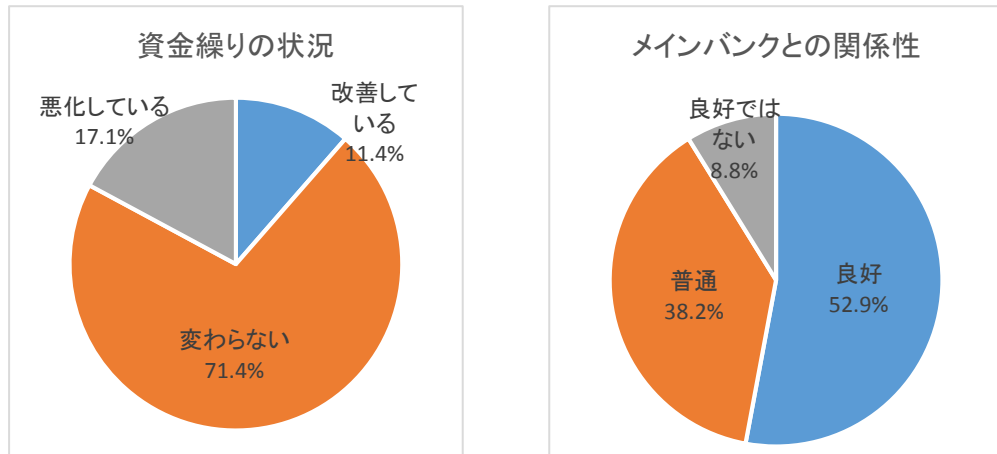
仕入地域については、近隣地域からの取引が多いが、海外とも取引を行っている事業者も 1 割以上存在している。



⑤ 資金繰り状況について

資金繰りについては、悪化していると回答している事業者が17.1%あり一部の事業者では業績の悪化が資金繰りに影響を与えていることがわかる。一方で、メインバンクとの関係性は問題なく維持できている事業者が多く、現状ではメインバンクの協力を得られる状況にあることがうかがえる。

前年度調査との比較では、資金繰りは「改善している」、「悪化している」と回答した事業者の割合はともにわずかに低下し、「変わらない」と回答した事業者の割合が高まった。メインバンクとの関係性は、「良好」と回答した事業者の割合が、著しく高まっている。景気動向や業績の改善により金融機関も融資など積極的な営業活動を行っていると考えられる。

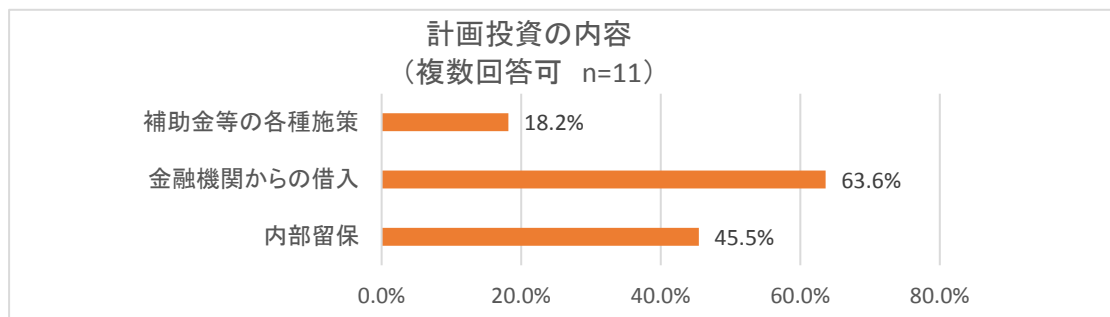
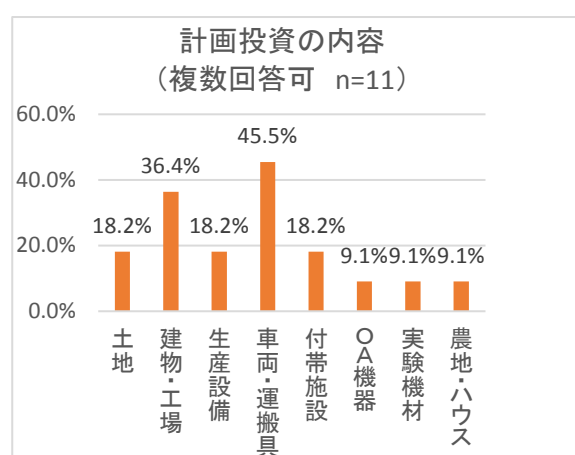
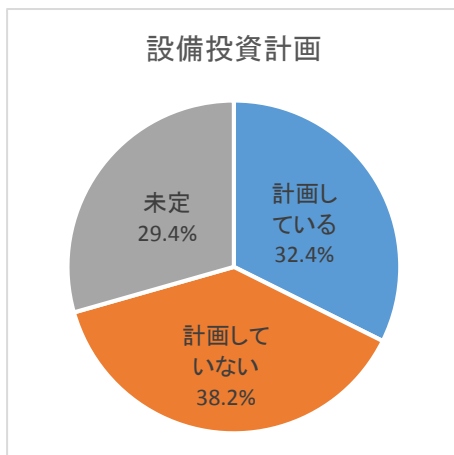
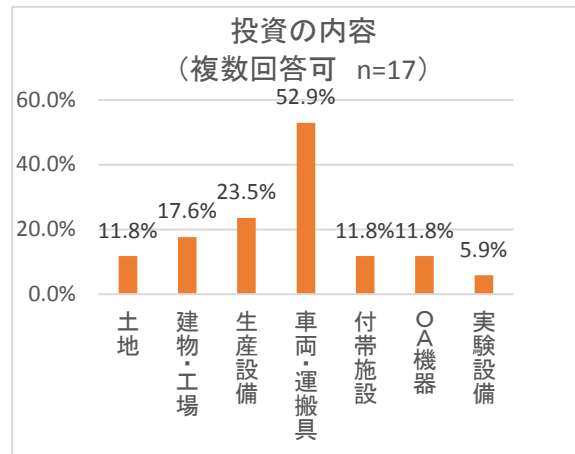
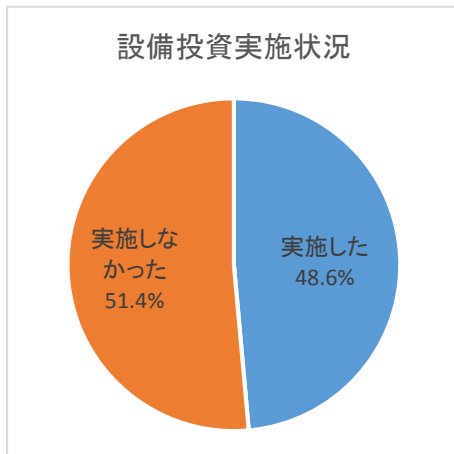


⑥ 設備投資の状況と計画

設備投資の実施状況については、半数近い48.6%の事業者が何らかの投資を行っている。投資内容は、「車両・運搬具」が最も多く、「生産設備」や「建物・工場」といった生産能力の増強に投資した事業者も一定割合存在する。

将来的な投資計画については、「計画している」が32.4%、「未定」が29.4%であった。計画している投資内容も「車両・運搬具」が最も高い割合をしめる。

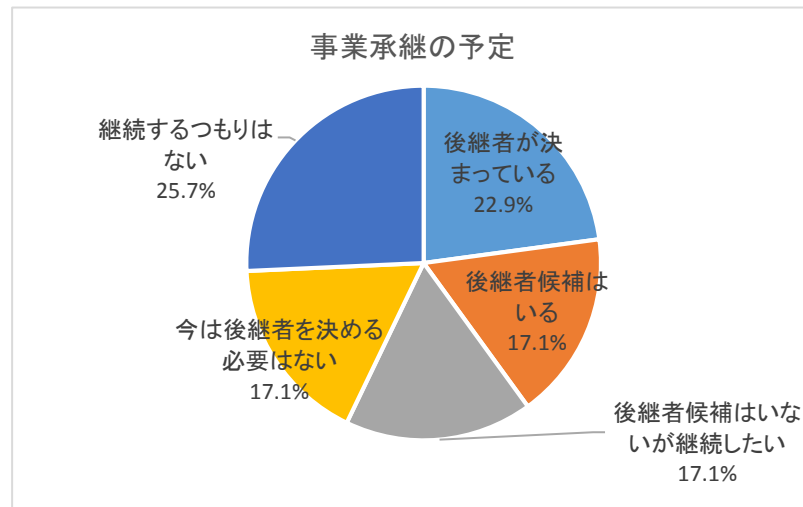
投資計画における資金調達については、「金融機関からの借入」を検討している事業者が63.6%、「補助金等の各種施策」の検討が18.2%あり、借入や補助金応募時の事業計画作成などの支援が必要であることがうかがえる。



Ⅲ. 事業承継について

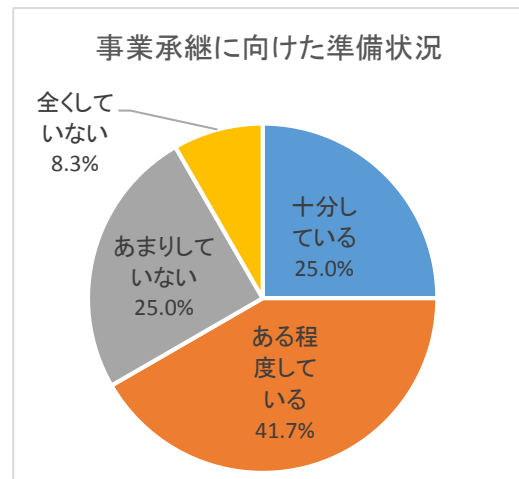
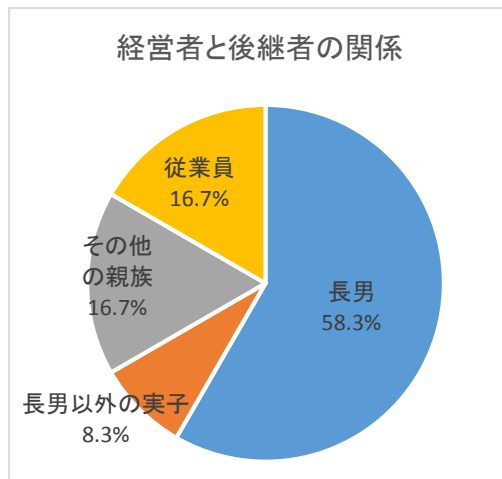
① 事業承継の予定

事業承継について意向調査を行った。既に「後継者が決まっている」と回答した事業者が22.9%ある一方で、25.7%の事業者が「事業を継続するつもりはない（廃業を含む）」と回答している。



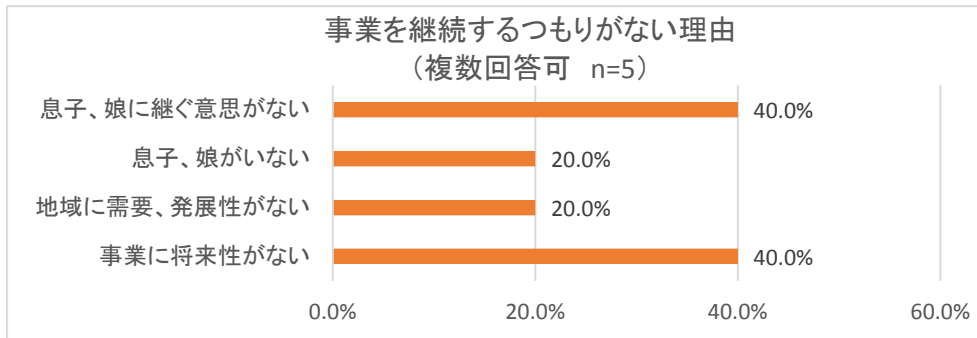
② 承継予定者の準備状況

後継者が決まっている（もしくは候補がいる）事業者の承継に向けた準備状況について確認すると、後継者（もしくは候補）を実施としている事業者は6割以上であった。一方で、準備状況は「あまりしていない」、「全くしていない」を合わせると3割を超える事業者で承継準備が進んでいないことがわかる。実子への承継であっても、各種税対策や事業の引継ぎなど様々な手続きが必要であり早期に承継に向けた準備が必要である。



③ 合併・売却、廃業を検討している理由

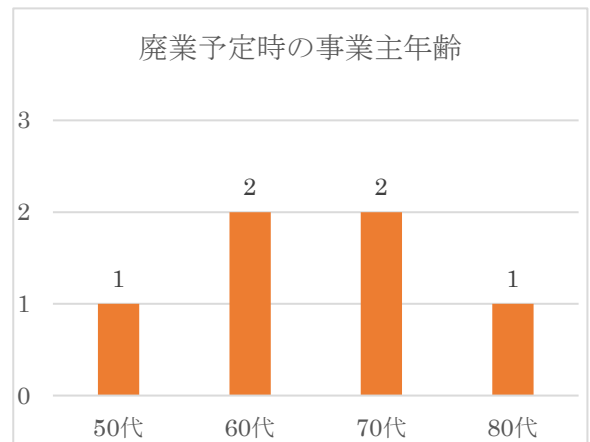
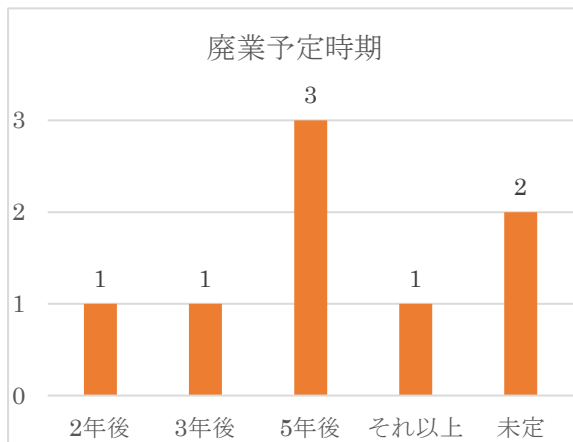
事業を「承継するつもりがない」もしくは「合併・売却を検討している」と回答した事業者にその理由を確認すると「息子、娘に継ぐ意思がない」と回答した事業者が40.0%、「息子、娘がいない」が20.0%あり、業績以外の理由で承継しないと考えている事業者が存在する。



④ 廃業（現在の事業を継続するつもりはない）予定者について

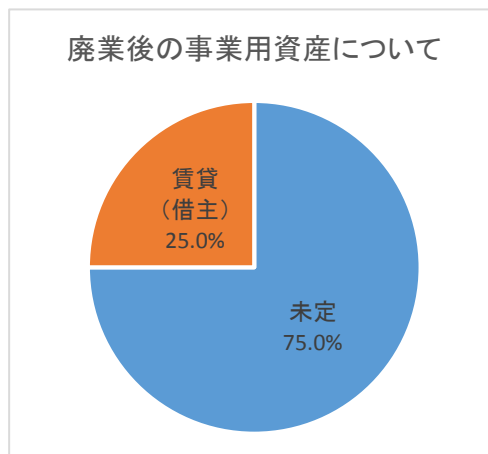
1) 廃業予定時期と事業主の年齢

廃業を予定している事業者の半数以上が今後5年以内に廃業を予定していることがわかる。上記の事業を継続しない理由と合わせ、後継者を外部から招聘するなどして事業を次世代へ引き継ぐことが出来る可能性もあり、早期に個々の事業者にあった支援策を提供していくことが必要である。



2) 廃業後の事業用資産について

廃業後の事業用資産の用途については、賃貸（借主）以外の事業者は、その処分や利用方法が全く決まっていないことがわかる。



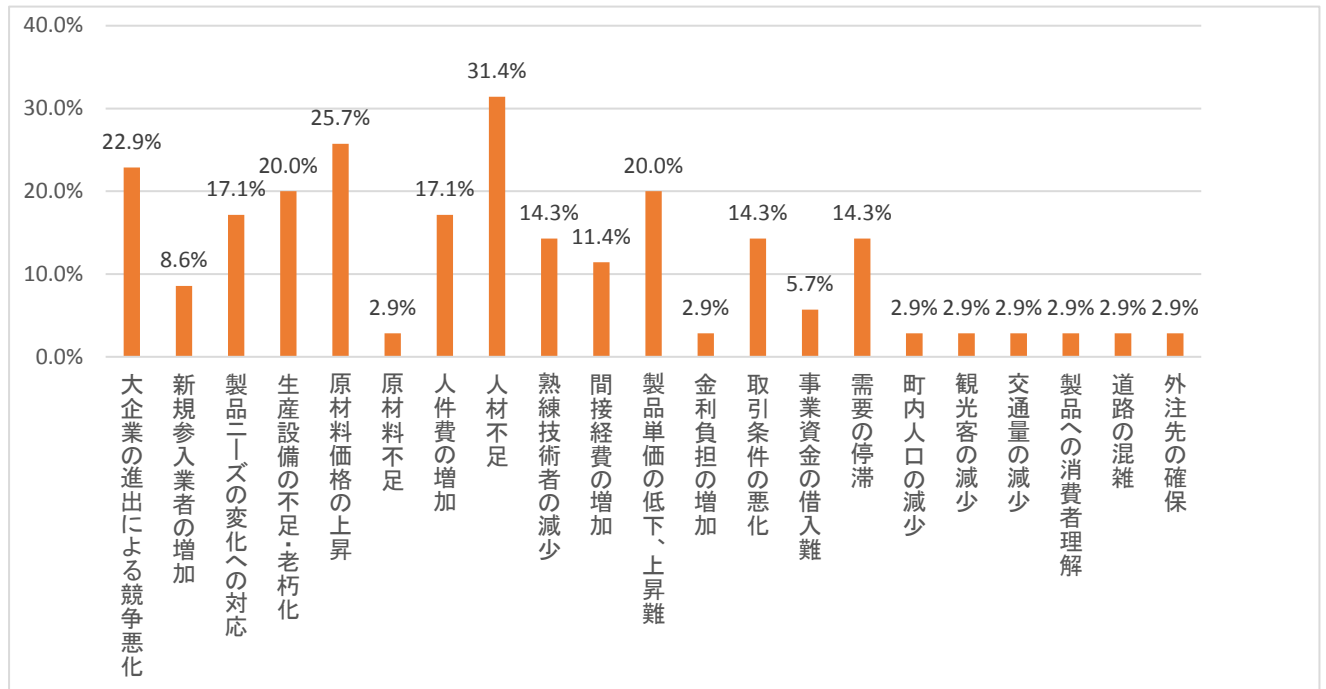
3) 廃業すると問題になること

廃業予定者が廃業すると問題となることについて確認すると、「収入がなくなる」ことへの不安を感じている事業者が25.0%存在している。50.0%の事業者は「問題ない」としているが事業を次世代へ引き継ぐことで、何らかの収入や取引関係の維持等により感じている問題を解決できる可能性がある。

IV. 経営課題と期待する支援

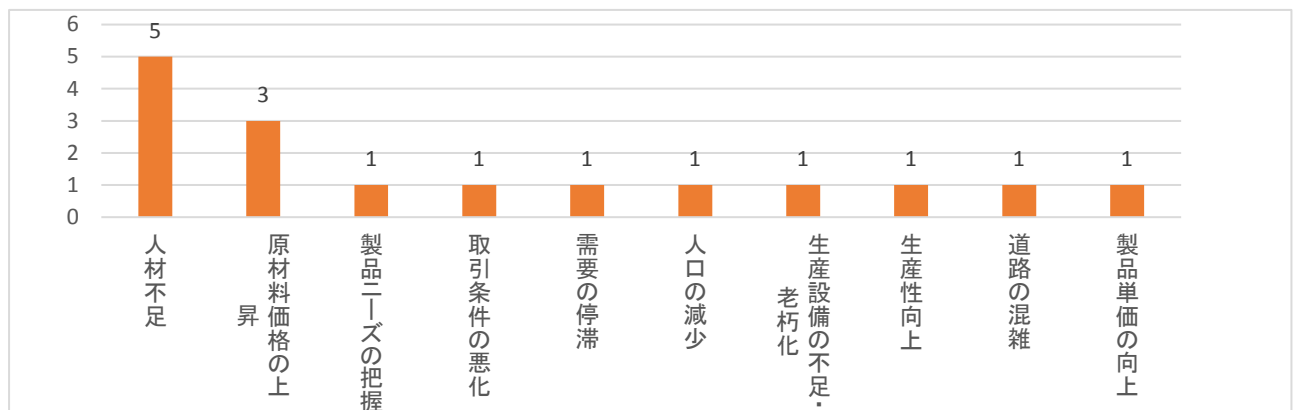
① 直面している経営課題（複数回答可）

事業者が直面している経営課題について調査すると、前年度の調査に続き「人材不足」が31.4%と最も高い割合であった。次いで高いのが「原材料価格の上昇」25.7%、「大企業の進出による競争悪化」22.9%となり、売上・利益の減少傾向にある事業者がさらされている課題であると思われる。今後、景気回復により更に人材不足や原材料の高騰が進む可能性もあり、課題解決に向けた支援策が必要である。



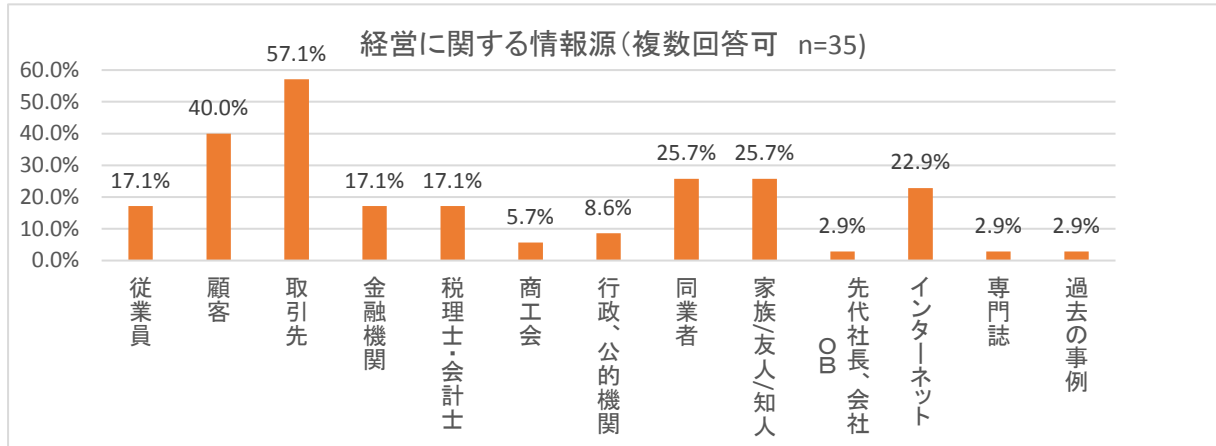
② 最も重要度の高い課題

経営課題の中で最も重要度の高い課題については、5事業者が「人材不足」と回答しており、前年度調査と同様、人材確保に苦慮している実情がうかがえる。



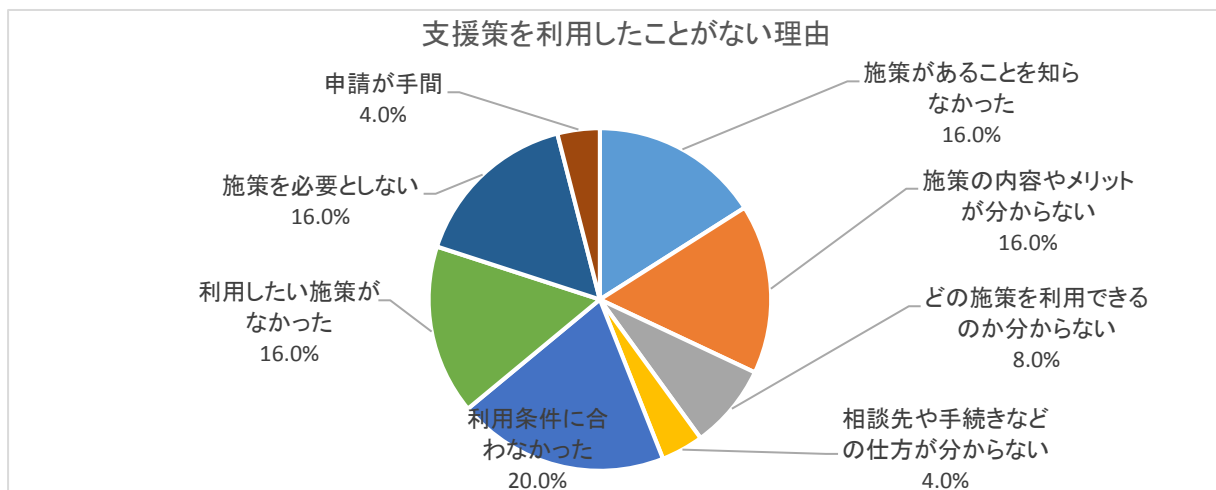
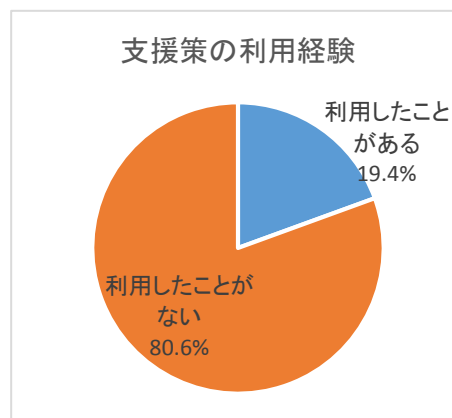
③ 経営に関する情報源

事業者が経営に役立つ情報を得る際、どのような主体から得ることが多いか調査すると、「取引先」がもっとも多く57.1%であった。また「顧客」との回答も40.0%であり流通における上下の関係主体が重要な情報源であることが判る。一方で、「従業員」や「先代社長、会社OB」と回答した事業者は少なく、どちらかと言えば外部から情報を得ていることが判る。



④ 小規模事業者支援策の利用状況

小規模事業者向けの支援策の利用状況について調査すると、80.6%の事業者が「利用したことがない」と回答している。その理由について確認すると、「施策の存在を知らなかった」16.0%、「相談先・手続きが不明」4.0%など必要だが利用できていないと思われる事業者が存在していることがわかる。



⑤ 商工会に求める支援内容

商工会に事業者が求めている支援として、従来の「記帳・決算支援」以外に「補助金・助成金などの情報提供」44.8%、「公的機関、専門家のマッチング」31.0%など小規模事業者支援施策に合致した要求が多くある。

支援施策の存在を知らない事業者が一定程度存在しており、今後も支援内容の充実とともに事業者への情報発信、コミュニケーションの醸成が重要であると考えられる。

